入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年8月14日
支出負担行為担当官
人事院事務総局会計課長　井上　勝則
◎調達機関番号　006　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24、28
⑵　購入等件名及び数量
中央監視装置　1式
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成26年3月28日
⑸　納入場所　東京都千代田区霞が関1－2－3中央合同庁舎第5号館別館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26年度内閣府競争参加資格「電気工事」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
⑸　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所及び問い合わせ先
〒100－8913　東京都千代田区霞が関1－2－3　人事院事務総局会計課管財班管財・設備係　真ヶ部圭一　電話03－3581－2742
⑵　証明書類等の受領期限　平成25年9月24日15時00分　郵送による場合も同日時必着とする。
⑶　入札書の受領期限　平成25年10月3日15時00分　郵送による場合も同日時必着とする。
⑷　開札の日時及び場所　平成25年10月4日11時00分　中央合同庁舎第5号館別館地下1階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunori Inoue, Director of the Financial Affairs Division, National Personnel Authority
⑵　Classification of the products to be procured : 24, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Central Monitor 1 set.
⑷　Delivery period : March 28, 2014
⑸　Delivery place : The Annex Building of the Central Common Government Offices No. 5
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditingand Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the cons ent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “electrical construction” in Kanto-koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by the Cabinet Office in the fiscal year 2013 and 2014
⑺　Time-limit for tender of certificates : 3 : 00 PM, 24 September, 2013
⑻　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 3 October, 2013
⑼　Contact point for the notice : Makabe Keiichi, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1—2—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8913 Japan. TEL 03—3581—2742

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年8月14日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　宮沢　忠孝
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第129号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
ネットワーク接続型訓練環境外　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成26年3月20日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかのA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8974　東京都千代田区霞が関2－1－2　警察庁長官官房会計課調達係　五十嵐隆一　電話03—3581—0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　上記3の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年8月22日10時00分　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　入札書の提出期限　平成25年10月4日17時45分
⑸　開札の日時及び場所　平成25年10月17日16時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件をすべて満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。